

2 事業所規模30人以上の調査結果

(1) 賃金の動き

・現金給与総額（名目賃金の調査産業計）は、平成10年に比べ1.0%の増加

平成11年の1人平均月間現金給与総額（調査産業計）は、394,176円と平成10年に比べ1.0%増加し、実質賃金（消費者物価指数を用いて物価変動の影響を差し引いた）の現金給与総額（調査産業計）は、平成10年に比べ1.3%増加した。

全国の対前年増減率と比較すると、三重県の現金給与総額（名目賃金、調査産業計）は1.0%増と、全国平均の1.1%減より2.1ポイント大きく、三重県の現金給与総額（実質賃金、調査産業計）は1.3%増と、全国平均の0.7%減より2.0ポイント大きくなった。

（表1・図1）

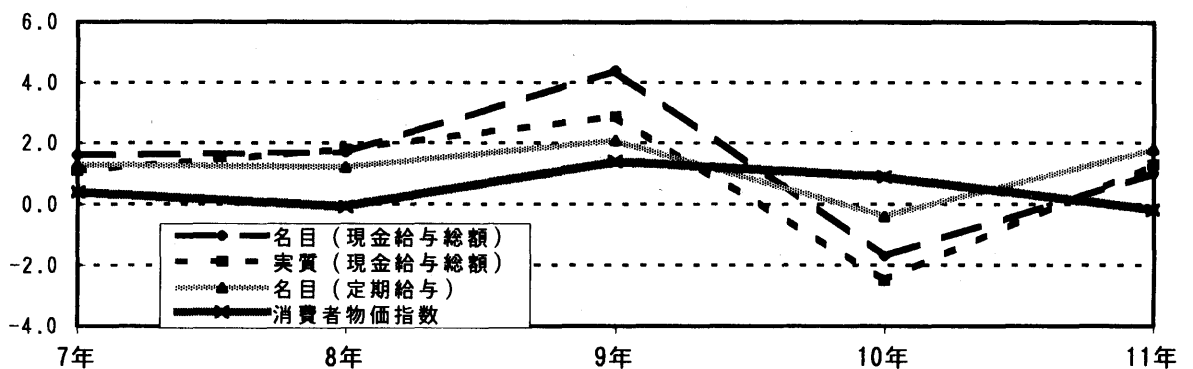
表1 賃金の動き

（単位：円・% H7=100）

	三重県							全国						
	名目賃金			実質賃金		消費者物価		名目賃金			実質賃金		消費者物価	
	金額	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	金額	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率
7年	386,712	100.0	1.6	100.0	1.1	100.0	0.4	408,864	100.0	1.8	100.0	2.1	100.0	-0.3
8年	381,478	101.7	1.7	101.8	1.8	99.9	-0.1	413,096	101.6	1.6	101.6	1.6	100.0	0.0
9年	399,261	106.2	4.4	104.8	2.9	101.3	1.4	421,384	103.6	2.0	102.0	0.4	101.6	1.6
10年	393,207	104.4	-1.7	102.2	-2.5	102.2	0.9	415,675	102.2	-1.4	99.9	-2.1	102.3	0.7
11年	394,176	105.4	1.0	103.5	1.3	102.0	-0.2	396,291	101.1	-1.1	99.2	-0.7	101.9	-0.4

※指数及び増減率は、平成11年1月の標本抽出替えに伴うギャップを修正した数値をもとに算出しており実数から算出した値とは必ずしも一致しない。（以下同じ。）

図1 賃金の増減率の推移－調査産業計－



現金給与総額の内訳をみると、「きまって支給する給与（以下「定期給与」という。）」は302,651円と、平成10年に比べ1.8%増加し、ボーナス等の「特別に支払われた給与（以下「特別給与」という。）」は91,525円と、平成10年を下回った。（表2）

表2 月間賃金の内訳

（単位：円・％）

	現金給与総額		定期給与		特別給与	
	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減差
7年	386,712	1.6	298,486	1.3	88,226	2,548
8年	381,478	1.7	292,733	1.2	88,745	519
9年	399,261	4.4	299,532	2.1	99,729	10,984
10年	393,207	-1.7	299,335	-0.4	93,872	-5,857
11年	394,176	1.0	302,651	1.8	91,525	-2,347

※「対前年増減差」の欄には、時系列接続処理を行っていない実数から計算した前年増減差を掲載している。

◆ 産業別賃金

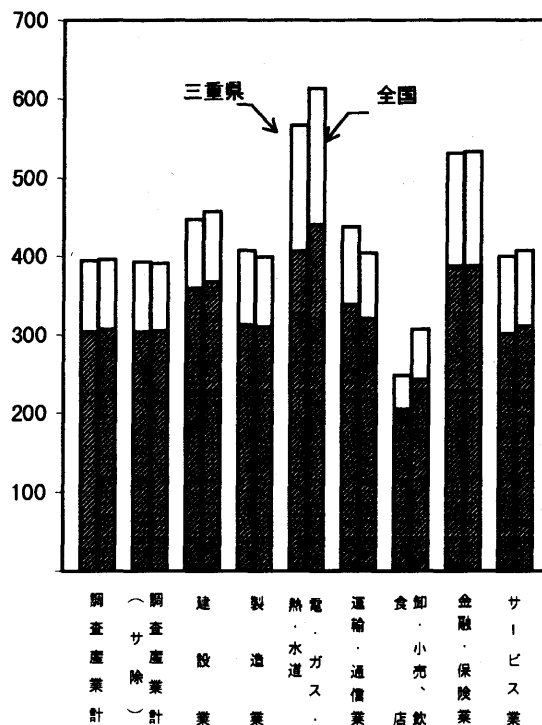
産業別の現金給与総額を比較すると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が566,532円と最も高く、次いで「金融・保険業」、「建設業」の順になった。

全国も同様に、「電気・ガス・熱供給・水道業」が613,686円と最も高く、次いで「金融・保険業」、「建設業」の順になった。

現金給与総額を対前年増減率で比較すると、「サービス業」が、4.4%増と最も高く、次いで「製造業」、「卸売・小売、飲食店」が並んだ。

全国の現金給与総額と比較すると、「製造業」、「運輸・通信業」が全国平均を上回った。（表3・図2）

千円 図2 産業別現金給与総額



■ 定期給与 □ 特別給与

表3 産業別賃金の動き現金給与総額（調査産業計）

（単位：円・％）

	三重県						全国					
	現金給与総額		定期給与		特別給与		現金給与総額		定期給与		特別給与	
	金額	対前 年増 減率	金額	対前 年増 減率	金額	対前 年 差	金額	対前 年増 減率	金額	対前 年増 減率	金額	対前 年 差
調査産業計	394,176	1.0	302,651	1.8	91,525	-2,347	396,291	-1.1	306,167	0.5	90,124	-9,722
調査産業計（サ除）	392,933	0.1	303,386	1.5	89,547	-6,053	391,333	-1.5	304,502	0.4	86,831	-10,771
建設業	447,413	-2.8	358,628	3.9	88,785	-36,113	456,758	-1.6	366,732	0.0	90,026	-6,086
製造業	407,494	1.9	311,654	0.6	95,840	11,721	399,088	-1.0	309,651	1.0	89,437	-8,133
電・ガス・熱・水道	566,532	-2.8	405,837	-0.2	160,695	-25,868	613,686	0.9	440,224	1.2	173,462	1,524
運輸・通信業	437,460	1.7	337,696	4.2	99,764	-18,589	404,130	-2.8	320,124	-0.4	84,006	-13,446
卸・小売、飲食店	247,534	1.9	204,492	5.2	43,042	-14,983	307,182	-1.6	241,913	-0.2	65,269	-12,262
金融・保険業	531,247	-15.5	386,877	-7.0	144,370	-55,705	532,913	0.1	387,310	1.4	145,603	-5,161
サービス業	398,216	4.4	300,263	3.3	99,953	10,255	407,498	-0.4	309,931	0.8	97,567	-7,692

注)「サ除」は「サービス業を除く」、「電・ガス・熱・水道」は「電気・ガス・熱供給・水道業」、「卸・小売、飲食店」は「卸売・小売業、食店」のことである。(以下同じ。)

◆ 男女別賃金

男女別の現金給与総額（調査産業計）を比較すると、男 484,036 円、女 238,666 円となり、月額男女差は 245,370 円であった。

産業別支給額を比較すると、男で最も高いのは「金融・保険業」の 715,871 円で、女で最も高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」の 403,535 円であった。

産業別の男女格差（男を 100 とした場合の女の割合）を現金給与総額で比較すると、「卸売・小売、飲食店」が 33.4 と最も大きく、次いで「金融・保険業」、「製造業」の順になった。

全国の男女格差と比較すると、三重県は 49.3 と、全国平均の 49.2 より、0.1 ポイント格差が小さくなった。（表 4）

表4 産業別現金給与総額の男女差

（単位：円）

	三重県			全国		
	男	女	男女格差	男	女	男女格差
調査産業計	484,036	238,666	49.3	491,437	241,597	49.2
調査産業計（サ除）	482,272	204,114	42.3	484,760	203,749	42.0
建設業	490,610	245,749	50.1	489,556	256,149	52.3
製造業	482,240	219,454	45.5	483,134	208,709	43.2
電・ガス・熱・水道	586,622	403,535	68.8	644,904	387,280	60.1
運輸・通信業	465,009	290,753	62.5	445,221	222,116	49.9
卸・小売、飲食店	411,525	137,469	33.4	448,160	166,723	37.2
金融・保険業	715,871	316,111	44.2	724,683	310,908	42.9
サービス業	492,015	309,015	62.8	511,195	299,624	58.6

◆ 就業形態別賃金

就業形態別の現金給与総額（調査産業計）を比較すると、一般労働者 446,204 円、パートタイム労働者 96,499 円であった。

主要産業別に、現金給与総額の就業形態別の比率（一般労働者に対するパートタイム労働者の割合）を比較すると、「調査産業計」で 21.6、「製造業」で 27.3、「卸売・小売業、飲食店」で 20.1、「サービス業」で 23.5 になった。（表 5）

表 5 就業形態別賃金

（単位：円）

	一般労働者			パートタイム労働者			
	現金給与総額	定期給与	特別給与	現金給与総額	比率	定期給与	特別給与
調査産業計	446,204	339,708	106,496	96,499	21.6	90,629	5,870
製造業	428,925	326,807	102,118	117,106	27.3	106,332	10,774
卸・小売、飲食店	411,097	327,579	83,518	82,439	20.1	80,252	2,187
サービス業	456,847	340,757	116,090	107,377	23.5	99,394	7,983

※「比率」は一般労働者の現金給与総額に対するパートタイム労働者の現金給与総額の割合のことである。

(2) 労働時間・出勤日数の動き

・月間総実労働時間は、平成 10 年に比べ 1.8%の減少。

平成 11 年の 1 人平均月間総実労働時間（調査産業計）は、154.5 時間と、平成 10 年に比べ 1.8%減少した。

総実労働時間の内訳をみると、「所定内労働時間」は 144.2 時間と、平成 10 年に比べ 1.0%減少し、「所定外労働時間」は 10.3 時間と、平成 10 年に比べ 11.9%減少した。

全国の対前年増減率と比較すると、総実労働時間について三重県は 1.8%減と、全国平均の 0.9%減より 0.9 ポイント小さくなった。

また、1 人平均月間出勤日数（調査産業計）は、19.6 日と平成 10 年と同値になった。

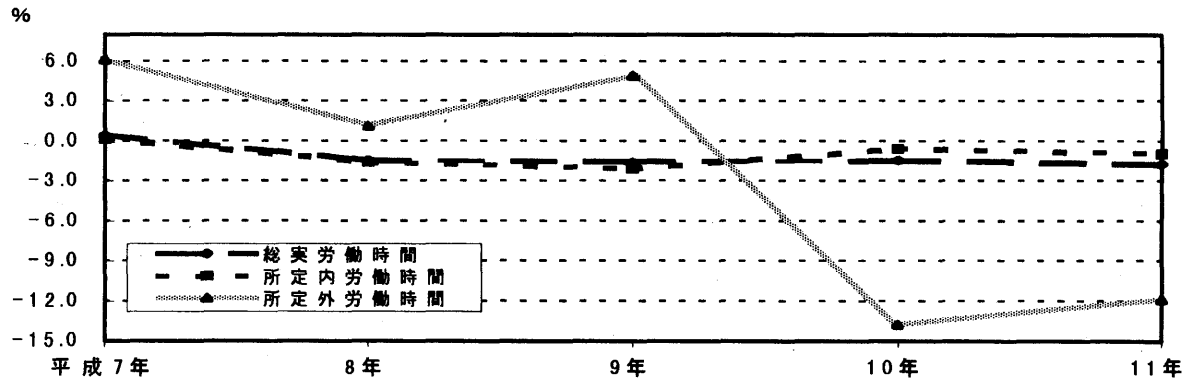
（表 6・図 3）

表 6 労働時間・出勤日数の動き

（単位：時間・日・%）

	三重県								全国							
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	日数	対前年差	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	日数	対前年差
平成 7 年	161.4	1.1	149.5	0.5	11.9	7.2	20.1	0.1	159.1	0.3	147.7	0.1	11.4	3.9	20.0	0.1
8 年	163.0	-1.0	149.2	-1.7	13.8	7.9	20.0	-0.1	159.9	0.3	147.8	-0.2	12.1	7.0	20.0	0.0
9 年	162.0	-1.1	147.6	-1.4	14.4	1.6	19.8	-0.2	158.3	-1.0	145.8	-1.4	12.5	3.1	19.8	-0.2
10 年	159.3	-2.1	146.8	-0.8	12.5	-15.3	19.6	-0.2	156.6	-1.1	145.2	-0.4	11.4	-8.7	19.8	0.0
11 年	154.5	-1.8	144.2	-1.0	10.3	-11.9	19.6	0.0	153.5	-0.9	142.4	-0.8	11.1	-1.7	19.6	-0.2

図3 労働時間の増減率の推移—調査産業計—



◆ 産業別労働時間・出勤日数

産業別の総実労働時間を比較すると「建設業」が168.1時間と最も長く、次いで「運輸・通信業」、「製造業」の順になった。

全国も同様に、「建設業」が169.8時間と最も長く、次いで「運輸・通信業」、「製造業」の順になった。

総実労働時間を、対前年増減率で比較すると、「卸売・小売業、飲食店」が、1.2%増と唯一増加し、「電気・ガス・熱供給・水道業」が増減なし、他の産業は全て減少した。

全国の総実労働時間と比較すると、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸・通信業」、「サービス業」が全国平均を上回った。

また、産業別の出勤日数を比較すると、「建設業」が20.9日と最も長く、次いで「運輸・通信業」、「サービス業」の順になった。(表7・図4)

図4 産業別総実労働時間

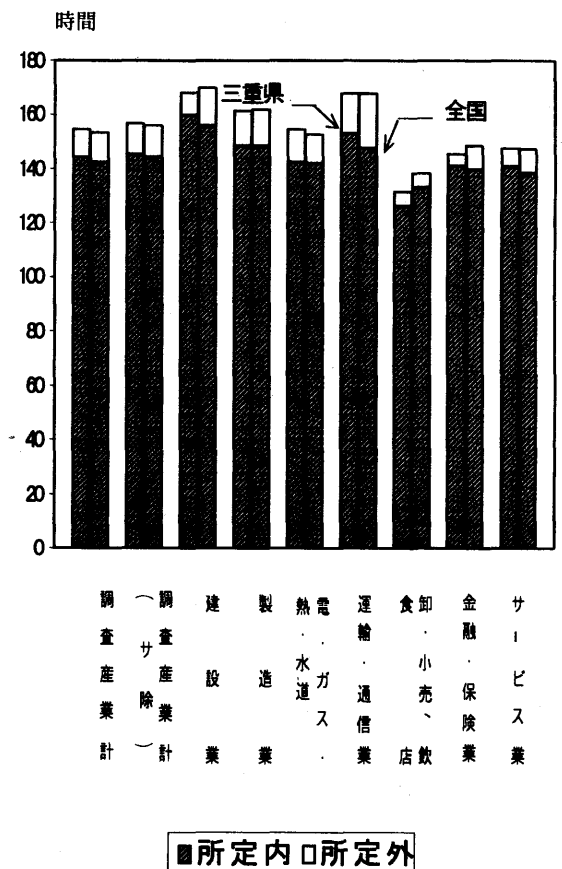


表7 産業別労働時間の動き

(単位:時間・日・%)

		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
		時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	日	対前年差
三重県	調査産業計	154.5	-1.8	144.2	-1.0	10.3	-11.9	19.6	0.0
	調査産業計(サ除)	156.6	-1.1	145.3	0.0	11.3	-12.5	19.6	-0.1
	建設業	168.1	-6.3	159.9	-5.1	8.2	-23.2	20.9	0.2
	製造業	161.3	-0.3	148.3	0.4	13.0	-7.9	19.3	-0.1
	電・ガス・熱・水道	154.5	0.0	142.3	-1.1	12.2	10.8	18.8	-0.4
	運輸・通信業	167.9	-3.0	152.9	-0.3	15.0	-23.7	20.3	0.0
	卸・小売・飲食店	131.5	1.2	126.1	1.8	5.4	-8.5	19.5	-0.8
	金融・保険業	145.6	-1.7	140.9	-1.4	4.7	-17.5	19.4	0.1
全国	サービス業	147.7	-4.0	140.7	-4.0	7.0	-4.7	19.7	0.4
	調査産業計	153.5	-0.9	142.4	-0.8	11.1	-1.7	19.6	-0.2
	調査産業計(サ除)	156.2	-0.7	144.2	-0.5	12.0	-2.1	19.8	-0.1
	建設業	169.8	-0.8	155.8	-0.4	14.0	-5.9	20.7	-0.1
	製造業	161.9	0.0	148.4	0.0	13.5	0.1	19.6	0.0
	電・ガス・熱・水道	152.6	-1.1	141.8	-0.8	10.8	-3.2	18.8	-0.3
	運輸・通信業	167.7	-0.2	147.6	-0.3	20.1	0.8	20.2	-0.2
	卸・小売・飲食店	138.3	-1.1	132.9	-0.7	5.4	-8.1	19.7	-0.3
金融・保険業	148.3	-1.4	139.7	-1.5	8.6	1.0	19.2	-0.2	
サービス業	147.4	-1.5	138.4	-1.4	9.0	-2.9	19.2	-0.2	

※「対前年増減差」の欄には、時系列接続処理を行っていない実数から計算した前年増減差を掲載している。

◆ 男女別労働時間

男女別の総実労働時間(調査産業計)を比較すると、男164.4時間、女137.2時間となり、男女差は、27.2時間であった。

産業別労働時間を比較すると、男で最も時間が長いのは「運輸・通信業」の175.5時間で、女で最も時間が長いのは「建設業」の157.0時間であった。

総実労働時間(調査産業計)について、全国の男女格差(男を100とした場合の女の割合)と比較すると、三重県は83.5で、全国平均と同値になった。

産業別の男女格差を総実労働時間で比較すると、「卸売・小売業、飲食店」が72.6と最も大きく、次いで「運輸・通信業」、「サービス業」の順になった。(表8)

表8 産業別総実労働時間の男女差

(単位:時間)

	三重県			全国		
	男	女	対男比率	男	女	対男比率
調査産業計	164.4	137.2	83.5	163.8	136.7	83.5
調査産業計(サ除)	166.3	135.9	81.7	166.4	135.5	81.4
建設業	170.5	157.0	92.1	172.3	154.1	89.4
製造業	166.1	149.6	90.1	168.0	147.9	88.0
電・ガス・熱・水道	155.5	146.4	94.1	153.7	144.2	93.8
運輸・通信業	175.5	127.6	72.7	176.1	130.2	73.9
卸・小売・飲食店	157.3	114.2	72.6	155.0	121.6	78.5
金融・保険業	151.3	139.1	91.9	155.0	140.6	90.7
サービス業	155.7	139.9	89.9	155.9	138.5	88.8

◆ 就業形態別労働時間・出勤日数

主要産業について、就業形態別に総実労働時間（調査産業計）を比較すると、一般労働者 164.9 時間、パートタイム労働者 94.7 時間であった。

また、就業形態別の出勤日数（調査産業計）を比較すると、一般労働者 20.1 日、パートタイム労働者 17.0 日であった。（表 9）

表 9 就業形態別労働時間・出勤日数

（単位：時間・日）

	一般労働者				パートタイム労働者			
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
調査産業計	164.9	153.1	11.8	20.1	94.7	93.2	1.5	17.0
製造業	164.8	151.0	13.8	19.4	114.9	112.1	2.8	18.0
卸・小売、飲食店	173.6	163.5	10.1	21.3	89.1	88.3	0.8	17.6
サービス業	159.0	150.9	8.1	20.6	91.1	90.1	1.0	15.2

(3) 雇用（常用労働者数）の動き

・常用労働者数（調査産業計）は、平成 10 年に比べ 2.0% の減少

平成 11 年の月間平均常用労働者数（調査産業計）は 341,463 人と平成 10 年に比べ 2.0% 減少した。

常用労働者数（調査産業計）について、全国の対前年増減率と比較すると、三重県は、2.0% 減と、全国平均の 1.2% 減より、0.8 ポイント小さくなった。

（表 10、表 11）

表 10 雇用の動き

（単位：%）

	三重県		全国	
	常用雇用指数	対前年増減率	常用雇用指数	対前年増減率
平成7年	100.0	0.1	100.0	-0.6
8年	100.5	0.5	99.6	-0.4
9年	102.3	1.8	99.8	0.2
10年	101.5	-0.8	99.9	0.1
11年	99.5	-2.0	98.7	-1.2

◆ 産業別及び男女別雇用及び構成

産業別の常用労働者数を比較すると、「製造業」が 150,950 人（構成比 44.2%）と最も多く、次いで「サービス業」、「卸売・小売業、飲食店」の順になった。

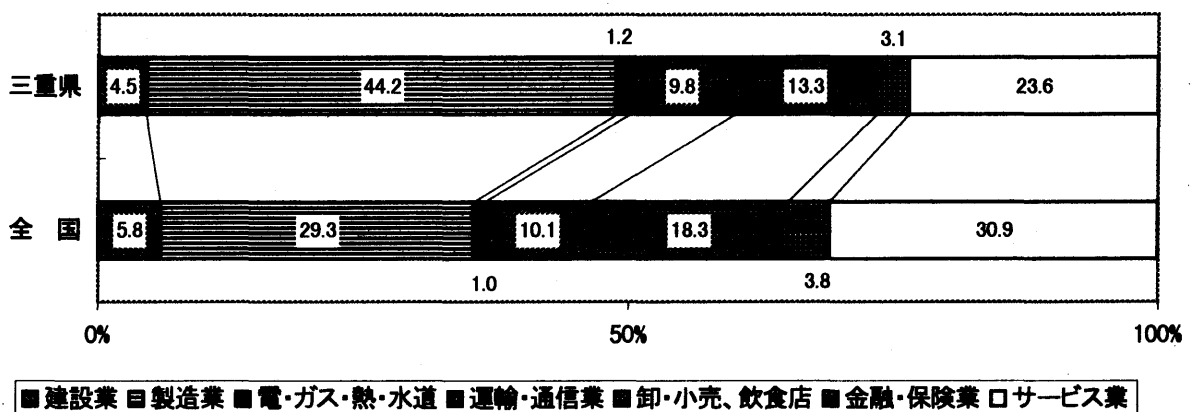
男女別の常用労働者数（調査産業計）を比較すると、男 216,461 人、女 125,002 人で、構成比は、男 63.4%、女 36.6% であった。（表 11）

表11 産業別雇用の動き

		常用労働者					対前年 増減率 (%)	
		総数 (人)	構成比(%)			男子 (人)		女子 (人)
			合計	男子	女子			
三重 県	調査産業計	341,463	100.0	63.4	36.6	216,461	125,002	-2.0
	調査産業計(サ除)	260,964	76.4	67.9	32.1	177,233	83,733	-3.2
	建設業	15,274	4.5	82.3	17.7	12,574	2,701	-0.1
	製造業	150,950	44.2	71.6	28.4	108,044	42,905	-4.8
	電・ガス・熱・水道	4,245	1.2	89.0	11.0	3,779	465	2.7
	運輸・通信業	33,612	9.8	84.2	15.8	28,315	5,297	-4.2
	卸・小売、飲食店	45,403	13.3	40.2	59.8	18,264	27,139	-0.4
	金融・保険業 サービス業	10,466 80,499	3.1 23.6	53.8 48.7	46.2 51.3	5,630 39,228	4,837 41,271	7.2 2.4
全 国	調査産業計	(千人) 25,376	(%) 100.0	(%) 61.9	(%) 38.1	(千人) 15,696	(千人) 9,680	(%) -1.2
	調査産業計(サ除)	17,676	69.7	66.8	33.2	11,800	5,876	-1.2
	建設業	1,482	5.8	86.2	13.8	1,276	205	-1.4
	製造業	7,428	29.3	69.6	30.4	5,167	2,261	-2.6
	電・ガス・熱・水道	265	1.0	87.9	12.1	233	32	-0.4
	運輸・通信業	2,558	10.1	80.5	19.5	2,058	500	-0.9
	卸・小売、飲食店	4,656	18.3	49.5	50.5	2,305	2,351	-2.2
	金融・保険業 サービス業	973 7,845	3.8 30.9	52.8 51.3	47.2 48.7	514 4,024	459 3,821	-2.5 1.2

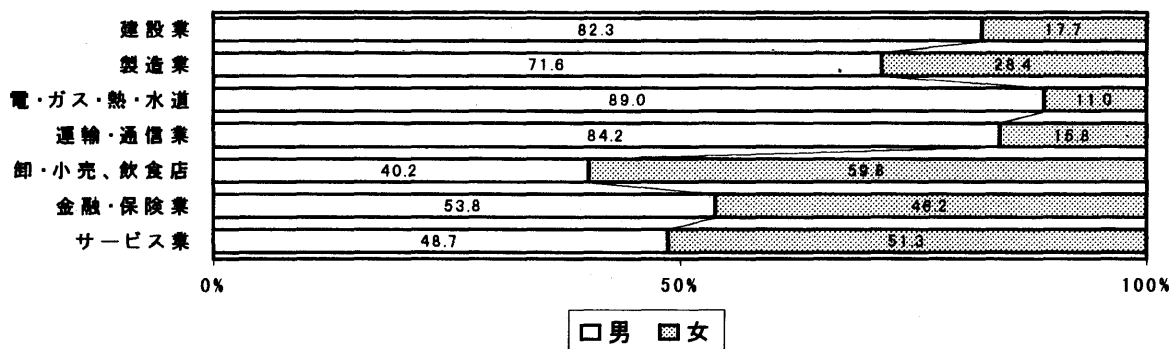
全国と比較すると、三重県は「製造業」の占める割合が高く、「卸売・小売業、飲食店」の占める割合が低い。(図5)

図5 常用労働者の産業別構成比



産業別に常用労働者の男女別構成を比較すると、男の占める割合が最も高いのは、「電気・ガス・熱供給・水道業」の89.0%で、女の占める割合が最も高いのは、「卸売・小売業、飲食店」の59.8%であった。（表11・図6）

図6 産業別にみた常用労働者の男女別構成比



◆ 就業形態別雇用

就業形態別労働者は、調査産業計で、一般労働者は290,618人、パートタイム労働者は50,845人で、全常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、14.9%となり、全国の16.9%より2.0ポイント小さくなった。

これを、産業別に比較すると、「卸売・小売業、飲食店」が49.7%と最も高く、次いで「サービス業」、「運輸・通信業」の順になった。

男女別の常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合を比較すると、男で最も高いのは、「卸売・小売業、飲食店」の20.5%で、女で最も高いのは、「卸売・小売業、飲食店」の69.3%であった。（表12・図7）

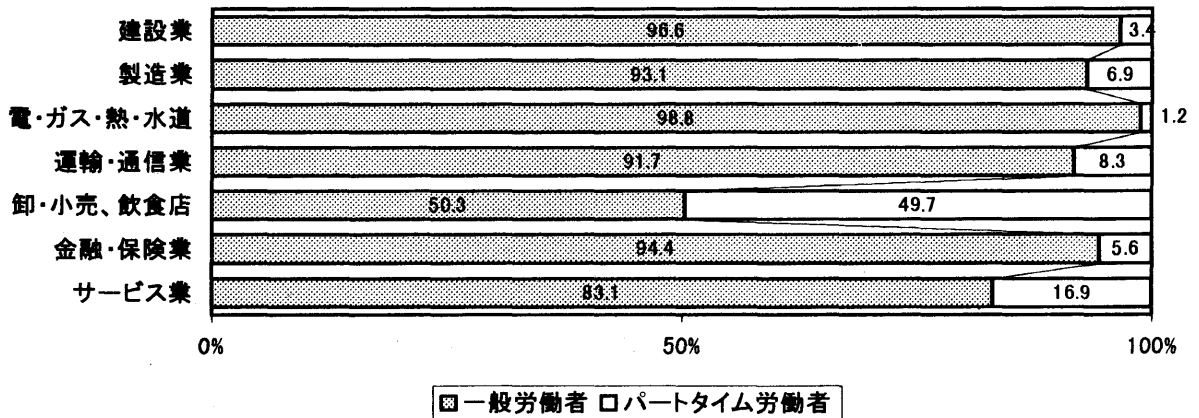
表12 就業形態別雇用

(単位：人・%)

	一般労働者			パートタイム労働者						全国の比率(計)
	計	男	女	計	男	女	比率	比率	比率	
調査産業計	290,618	206,634	83,984	50,845	14.9	9,827	4.5	41,018	32.8	16.9
調査産業計(サ除)	223,695	170,801	52,895	37,271	14.3	6,432	3.6	30,838	36.8	16.7
建設業	14,759	12,414	2,345	516	3.4	160	1.3	356	13.2	2.3
製造業	140,538	106,539	33,999	10,411	6.9	1,505	1.4	8,906	20.8	10.0
電・ガス・熱・水道	4,195	3,757	438	49	1.2	22	0.6	27	5.8	1.0
運輸・通信業	30,830	27,337	3,493	2,782	8.3	978	3.5	1,804	34.1	11.5
卸・小売、飲食店	22,838	14,517	8,322	22,565	49.7	3,747	20.5	18,817	69.3	37.9
金融・保険業	9,886	5,630	4,256	581	5.6	0	0.0	581	12.0	6.0
サービス業	66,925	35,834	31,091	13,574	16.9	3,394	8.7	10,180	24.7	17.4

※各月平均を加算・除して年平均を算定しており、端数処理の関係から各項目の計と合計が一致しない場合がある。

図7 産業別にみた一般労働者・パートタイム労働者別構成比



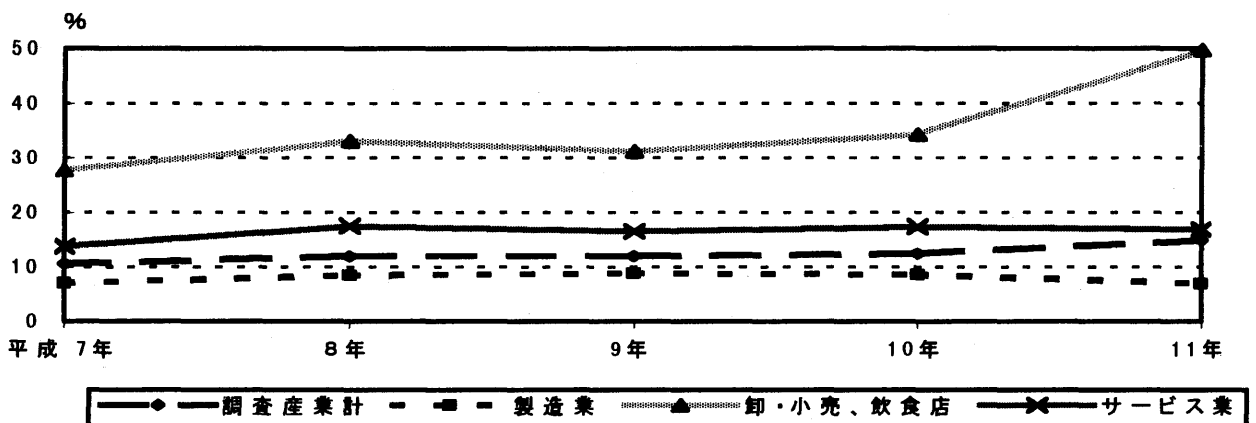
◆ パートタイム労働者比率の推移

過去5年間の主要産業におけるパートタイム労働者比率の推移を比較すると、「卸売・小売業、飲食店」が上昇した。(表13・図8)

表13 パートタイム労働者比率の推移 (単位：%)

調査産業計	平成7年	8年	9年	10年	11年
調査産業計	10.6	12.0	12.0	12.5	14.9
製造業	7.1	8.5	8.8	8.6	6.9
卸・小売、飲食店	27.7	33.1	31.2	34.3	49.7
サービス業	13.7	17.5	16.5	17.4	16.9

図8 パートタイム労働者比率の推移



◆ 常用労働者の異動状況

常用労働者の事業所間の異動状況（調査産業計、年間平均）は、入職率 1.36%、離職率 1.54%となり、離職率が 0.18 ポイント大きくなった。（図 9）

産業別に比較すると、入職率は、「金融・保険業」が 2.41%と最も高く、次いで「サービス業」の順になった。

離職率は、「卸売・小売業、飲食店」が 2.23%と最も高く、次いで「サービス業」の順になった。

「金融・保険業」については、入職率が離職率を 0.75 ポイント上回り、「卸売・小売業、飲食店」「製造業」については、離職率が入職率をそれぞれ、0.55 ポイント、0.36 ポイント上回った。（表 14・図 10）

図 9 入職・離職率の動き－調査産業計－

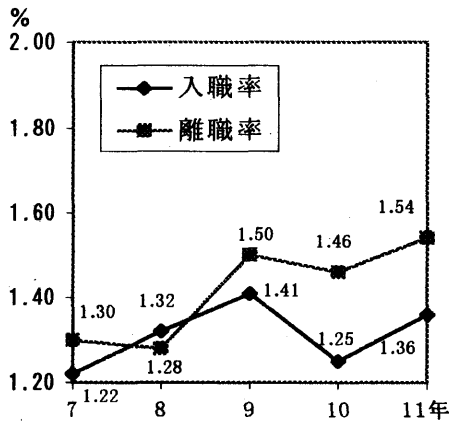


図 10 産業別労働異動率

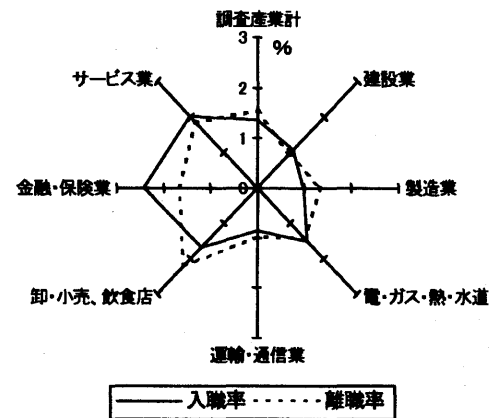


表 14 産業別労働異動率

	入職率	離職率
調査産業計	1.36	1.54
建設業	1.08	0.95
製造業	0.99	1.35
電・ガス・熱・水道	1.52	1.43
運輸・通信業	0.85	0.99
卸・小売、飲食店	1.68	2.23
金融・保険業	2.41	1.66
サービス業	2.04	1.86